

グローバル時代の国家と経済…中国とインド

木村雅昭

目次

はじめに

第一章 国家主導型発展戦略の挫折

第二章 自由化とその実態

第三章 経済発展と格差問題

第四章 展望

おわりに

はじめに

その晩年にウォルター・リッップマン（一八八九—一九七四年）は、あなたにとってもっとも厄介な問題はなにですかと問われ、「中国が野放しになることだ」⁽¹⁾と答えたという。それからほぼ四〇年たった現在、中国は押しもおされぬ世

界の超大国へのし上がってきた。年間一〇パーセント前後にも達する経済成長をほぼ三〇年間にわたって続けてきた実績は、世界に例を見ないものであり、その三〇年という期間は、わが国の高度経済成長期の優に二倍近くに達するものである。それに加えて世界第二の経済大国へと躍りでた中国は、この間に蓄積した富を惜しげもなく軍事に注ぎ込み、陸海空いずれの分野でも第一級の軍備を備えた軍事大国になってきた。はたしてアメリカと中国によるG2形成がまことしやかに語られる一方で、最近、外交の分野で自己主張を強めてきた中国に対する懸念が頭をもたげてきたのは、以上のような中国の目覚ましい発展を念頭においてのことである。

しかしながらその一方でインドが中国に続くアジアの大国としてにわかに注目を集めるようになってきた。それは一九九〇年に外貨準備が涸渇し、破産の瀬戸際に立たされたインドが、IMFに資金援助を仰いだ際に課されたコンディショナリティに従って実施された経済自由化政策が実を結びはじめ、リーマンショックに発する世界金融危機を乗り越えつつ、年率一〇パーセント近くの経済成長率を近年達成するようになってきたからである。しかもインドには英語を喋る優秀な技術者が多く存在し、彼らがITビジネスで目覚ましく活躍するにつれ、インドに対する期待はいやが上にも高まってきた。

もとより中国と比較してインドの経済発展はまだ日が浅く、はたしてここ最近の発展が将来も持続するか否かについては、疑念がないわけではない。また、たとえ持続したとしても予見しうる将来、インドが中国と肩をならべうる大国として君臨しうるか否かを問われれば、多くの人々が首をかしげることであろう。一九九七年、パンジャブ州のチャンディガルで開催された国際会議で、一九六〇年代初頭にほぼ同じレベルから出発したインドと韓国との経済発展を比較して、インドの実績の余りの貧しさを強調したのは現インド首相マンモハン・シンである⁽²⁾。しかし「共産主義中国」への対抗軸としての意味もあって、世界を駆け回っているのは「世界最大の民主主義国」インドの行く末に対する楽観論

である。また新たな核保有国として国際社会から受け入れられたことも手伝って、当のインド人が自国の将来に対して抱く見通しも、ますます自信に満ちたものとなってきた。

以上のように中国とインドというかつてアジアに君臨してきた二大帝国ないし文明をめぐる動きには、目が離せないものがあり、様々な観測、憶測が投げかけられてきた。長期的な歴史的スパンを踏まえて各国ないし地域が世界経済のなかで占めてきた比率を計算したA・マディソンによれば、中国ならびにインドの近代以前の比率は時代によって変動があるものの、二〇パーセントから三〇パーセントである⁽³⁾。そうであるとするならば最近の動きは、近代に入って西欧列強の植民地ないし半植民地支配のもとで呻吟してきたこれら両国の自己回復運動とみなすことが可能である。また二〇一〇年の段階での世界経済に占める中国とインドの比率が、購買力比較で計算すればそれぞれ一三・三パーセントと五・三パーセント（IMFの試算による）であるから、両国の将来にはさらに発展する余地が残されているであろう。しかもこうした診断はこれら両国が現実に進んできた歴史に照らしても、必ずしも根拠なきものではない。はたして世界の三大発明と言われた火薬、羅針盤、活字はすべて中国人の手になるものである。また三〇〇年に及ぶ大唐帝国の遺産を受け継いだ宋の時代は文明が爛熟した時代であり、さらに明、清と続くその後も中華帝国は世界に冠たる文明世界を維持、存続させてきた。

じじつアヘン戦争でイギリスに敗北した後ですら、世界全体の（手）工業生産に占める比率で第一位に位置していたのはイギリスではなくて中国である⁽⁴⁾。それに対してインドは中国と比較してより頻繁に外からの侵略に晒され、インド亜大陸を様々な武装勢力がこの地に覇をとなえんとして練り歩いていたから、国内は幾多の動乱に見舞われた。この意味で精神文明はともかく、物質文明を花開かせる基盤は、インドでは中国と比較して脆弱なものである。また貧困はムガル期にインドを訪れたヨーロッパ人によって一致して強調されていたものの、しかし他面ではインドの手工業者の

技術に対しては称讃が寄せられてもいた。はたしてインドで生産された綿製品は、一七〇八世紀のヨーロッパで競って求められ、さらに綿織物を主とするインド綿製品が、一八世紀にあつて、世界の綿製品輸出の六〇パーセントを占めていたとされる⁽⁵⁾とき、貧しいインドという固定観念は、今日では必ずしも受容しうるわけではない。しかもインド綿に対する世界の需要があつたからこそ、インドを押しつけてイギリスが、綿工業をテコとして産業革命をなしえたとするならば、近代世界成立に果たしたインドの役割は、いま一度再考する必要があるであらう。

註

- (1) N・クリストフ&S・ウーダン、伊藤 正・伊藤由起子訳『新中国人』新潮社、一九九六年、三八五ページ。
- (2) この会議には筆者も参加し、マンモハン・シン氏のセミナーのチェアマンをつとめることとなつたが、この発言は、セミナーでのディスカッションの中で発せられたものである。なおこの会議の概要に関しては *Man and Development*, Vol. XIX No. 2 (1997) を参照。
- (3) Cf. Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective*, OECD, 2001, p. 241.
- (4) ボール・ケネディ、鈴木主税訳『大国の興亡——1500年から2000年までの経済の変遷と軍事闘争——』上、草思社、一九九三年、二二二ページ参照。
- (5) John Darwin, *After Tamerlane: The Global History of Empire since 1405*, New York, 2008, p. 193.

第一章 国家主導型発展戦略の挫折

以上のような中国とインドであるが、しかし首尾よく経済発展をなし遂げるようになるまでには、幾多の試行錯誤を経験した。とくに中国の場合、それは一世紀余りにも及んでいる。そもそもアヘン戦争でイギリスに完敗した後、中国

では軍事を中心にヨーロッパから近代技術を導入し、さらに日清戦争での敗北を契機に、日本に範をとって近代的な制度の移植に踏みきったものの、しかしその結果は、はかばかしいものではなかった。というのもこれまで世界の中心に位置する「中華帝国」(Middle Kingdom)として君臨し、他の人々を夷狄と蔑んできた中国にあって、西欧化の必要性が認識されていたところで、必ずしも徹底的に行われはしなかったからである。西欧化を達成するためには技術と同時に制度の導入も図らなければならないものの、しかしさしあたって軍事を中心とした技術に限ろうとしたのは、そのなによりの実例にほかならない。また、後の制度改革に際して、議会が専制政治の閉塞状況を打破する上で不可決と診断しつつも、しかしこの議会と類似の制度が、政治の在り方をめぐって議論を戦わせた諸子百家の時代の中国に存在していたこと、さらにヨーロッパの議会なるものも、古の中国に存在した議会類似の制度に起源し、それが発達したものであるとの見解が流布されたとき、そこにも西欧化努力を微温的なものに止める契機が秘められていた。というのも議会在上のように位置づけられるとき、議会議の導入は西欧化とは、とりもおさず古の中国への回帰を意味していたからである。⁽⁶⁾

中国が経験した以上のような状況は、官民一体となって西欧の文物を遮二無二導入した明治日本と際だった対照をなすものである。それに加えて中国社会には近代的な制度が定着してゆくのを阻害する構造的な契機が秘められていた。第一に、人的「関係」を重視する中国社会には、没人格的で「万人を一律に平等に取り扱う」ことを原則とする近代官僚制を掘り崩してゆく契機が秘められている。そしてそれは蔓延する汚職として国民党政府を蝕む一方で、具体的な人的関係から独立した公的領域といった観念を掘り崩してゆくこととなった。はたして民国時代の中国政府を目して「私人的」性格⁽⁷⁾を帯びたものと形容されるとき、それは具体的な人的関係から独立した公的領域が鮮明にうちだされえなかったという意味で、以上のような状況の延長線上に登場してきたものにほかならない。

それに加えて第二に、中国では近代国家建設の過程で、一種の国家の瓦解現象ともいべき現象が引き起こされていた。というのも以上のような「私人的」性格を乗り越えて、真性の近代国家の建設が模索され、富国強兵、殖産興業に着手せんとしていたものの、それに必要とされる財源の捻出を引き金として、国家権力の草の根レヴェルで、そうした努力を掘り崩してゆく動きが頭をもたげてきたからである。従来、国家権力を村落ないし地方レヴェルで支えていたのは村の名望家である。しかし殖産興業や富国強兵を押し進める上で必要とされた財源を確保するために導入された租税の徴収の任に彼らが耐えかねて国家権力を見棄たとき、彼らに代わって登場してきた土豪劣紳には近代国家を建設するに必要な役割や負担を担うことはとうてい期待しえなかった。というのも従来から国家を草の根で支えていた名望家の場合、その活動は村民相互間の争いの調停や村民の福祉の向上、救貧や灌漑施設の整備等に向けられていたのに対して、土豪劣紳の場合、救貧や村落の発展に浄財を投げ出すよりも、権力をカサにきて、住民から可能な限り強奪して私服を肥やすこととなったからである。⁽⁸⁾

この意味で国家の瓦解現象とはその実、国家の私人的性格と盾の両面をなすものにほかならない。はたして共産政権成立以前の中国で、近代工業の多くが条約港に位置していたのは、治外法権が確保されたここにおいては以上のような国家がもたらす悪弊から免れていたがためである。⁽⁹⁾

それに対してインドでは、一九四七年に独立を達成して以降、国家計画委員会を設置し、次々と五カ年計画を立案、実施した。それは科学的な管理運営に全幅の信頼を寄せていたこの時代の一般的な風潮に加えて、レッセ・フェールを基本とした植民地当局の経済政策に対するアンチ・テーゼとして打ち出されたものである。⁽¹⁰⁾ こうしたインドの経済発展五カ年計画は発展途上国にとっての最良の処方箋として、当時、熱烈な期待が寄せられていたにもかかわらず、結局のところインドを活力ある工業社会へと仕立て上げることに失敗した。というのも大規模な五カ年計画を成功裡に実施す

るには、強力で能率的な国家を必要としたものの、当のインド国家には、そのいずれの契機も兼ね備わってはいなかったからである。

第一に、計画の実施に際して最終的な実権を掌握していた高級官僚、とりわけエリート官僚中のエリートとして絶大な権力を手にしていたインド高等行政官 (Indian Administrative Service) が、スペシャリストではなくて人文・社会科学分野で養成されたジェネラリストとしての性格を有していたこと、これである。⁽¹¹⁾ そしてそこでは、植民地統治の要に位置していたインド高等文官 (Indian Civil Service) が、ギリシア、ローマの古典を中心として養成されたジェネラリストであったことが決定的な影響を及ぼしていたが、⁽¹²⁾ しかしこうした類いのジェネラリストは、その任務が法と秩序の維持にあつては有効であつたものの、五カ年計画を首尾よく運営するには必ずしもふさわしいものではなかった。じつと鉄鋼であれ、あるいは他の分野であれ、近代的な産業分野を統括するためには当該分野の産業技術を理解し、市場動向を解析するに必要な専門知識が必要とされているものの、それらはインド高等行政官には期待し得ないものである。それに加えて転職のメリーゴーランドさながら、一つの職種から次の職種へとめまぐるしく職場を移転することとなった結果、必要とされる知識を現場で修得する途も閉ざされていた。

インドの行政官につきまとう以上のような問題は現代インドを代表するITソフト・ウェア産業が辿った軌跡に端的に現れている。この分野は自由化政策が導入される以前から他に抜きんでていたが、その原因の一つは、この分野を統括する役人がインド高等行政官ではなくて専門分野に通曉したテクノクラートであつたことに由来するものである。⁽¹³⁾

それに加えて第二に、インド社会では依然としてカーストが幅をきかせており、同じカースト仲間には親近感を抱く一方で、仲間以外に対して排他的に振る舞うとき、そこにも近代国家の根幹を直撃する契機が秘められていた。というのも仲間のウチとソトとを峻別し、それぞれに対して異なった行動をとるとき、万人を一律に平等に扱うことを原則と

する近代官僚制を掘り崩してゆくこととなったからである。はたして汚職はインド社会に遍く広まった病弊となっており、清潔を誇ったインド高等文官の後釜にすわったインド高等行政官も汚職と無縁とはいえない。このように汚職が行政機構の奥深くまで蝕むとき、合理的で効率的であるはずの行政は、無数の私的利益によって篡奪され、その結果、経済発展戦略も致命的な打撃を被ることとなったのである。

はたして経済に対する政治の関与が拡大するにつれ、原材料の輸入、オフィスや工場の建設ならびに拡充、製品価格の設定等、様々な分野で政府の認可（ライセンス）が必要とされるようになってきたが、それは汚職の恰好の温床となっていた。このライセンスをとりつけるにあたって数年も要したとされるとき、それを短縮する上でモノをいうのは賄賂である。その逆に賄賂を支払わない者を待ち受けているのは、認可の遅延、さらには不許可の通知である。

それに加えてインドの工業化の挫折の第三の原因として、インドの国家が住民に多くを要求し得ない軟性国家（Soft State）であったことを指摘しておこう。例えば鉄鋼業はインド工業化の中心的な担い手と位置づけられていたものの、期待された業績を上げ得なかったのも——以上のような構造的な要因に加えて——世界の技術革新を追いかける上で必要な、充分な投資がなされ得なかったがためである。⁽¹⁴⁾ また運輸・通信、電力等のインフラの未整備は、インドの工業化を阻害するボトルネックとなっているが、それは投資資金の不足のなせるわざである。⁽¹⁵⁾ そしてそれは、インドの国家が充分な徴税能力を有していなかったことに由来した。はたしてインドは建国以来、社会主義を国是とかかげてきたにもかかわらず、インドの租税体系の中で法人税や所得税の占める割合が極端に低く、売上税や物品税、関税といった間接税の比率が圧倒的に高かったことは、社会的な強者から税金を取り立て得ない点で、インド国家の脆弱性を示すものである。⁽¹⁶⁾

また上述したようにライセンスの許認可に数年も要したとされるとき、そのいま一つの原因は、官僚組織の規律の弛

緩であり、それは軟性国家的体質の延長線上に登場してきたものである⁽¹⁷⁾。しかも軟性国家をめぐる問題状況は、一九六八年に刊行された『アジアのドラマ』の中でギンナー・ミルダールによって、インドの経済発展を阻害する基本的な構造的要因と糾弾されていた。ミルダールによれば西欧諸国とインドとを分ける基本的な違いは、西欧では社会的な成層的に張りめぐらされた様々な義務の体系に支えられて、国家が近代以前から様々な要求を人々に突きつけ、しかもそれを履行させ得たのに対して、インドにあつては住民の間に、社会全体に対する義務の感情が希薄であり、そこそが工業化に必要な資源を動員する国家の能力を挫いてゆく一方、工業化に対する人々の熱情を削いでゆく背景をなしている。その際ミルダールはその構造的要因をこれらの地域が経験した植民地支配に見出していた。ミルダールによれば西欧で編み出された社会全体に対する義務の体系は、村落内部で個人相互間を結びつけていた義務の体系が次第に村落共同体、さらには地域、社会全体へと拡大していった結果出現したものである。それに対して南アジアでも個人相互間の義務の体系が村落共同体への義務へと拡大してゆき、道路や灌漑水路、溜め池等の維持補修が村民の義務へと仕立て上げられることとなったものの、しかし植民地支配の過程で伝来の村落の機能が掘り崩され、それに代わるいかなる組織も作られなかったため、人々の義務感は拡散し、社会的規律も弛緩してゆくこととなったのである⁽¹⁸⁾。

そうであるとするならば、それは、インド高等行政官のジェネラリスト的性格と同様、植民地支配が遺した悪しき遺産にほかならない。この意味で植民地支配は独立インドの発展を阻害する元凶さながらであるが、しかし植民地支配で解体したとされる村落共同体が——ミルダールの主張と異なつて——インドの場合、二〇〇年近くに及ぶイギリスのインド支配をくぐり抜けてしぶとく生き続けてきたとするならば、その原因は植民地支配という外在的要因でなくて、インド社会に内在する要因に求めなければならないであろう。この点で上述したカーストは、人々の忠誠心を分断する意味で、その要因の一つであるが、いま一つはインドの伝統的な統治構造の専制的性格に由来するものである。ムガー

ル期インドに典型的にみられるように、中央から派遣された役人が任地に根をおろして皇帝の絶対権力を脅かすことがないよう、二、三年を限度として所替えされたとき、国家と社会とは断絶しており、その間には深い溝が穿たれていた。それに対して西欧で国王と民衆との間に存在していたのは世襲貴族である。そしてこの貴族こそが従属的な中間権力として国家形成に重要な役割を演じる一方で、人々の義務を村落から地域、社会へと拡大させてゆく上で決定的な影響を及ぼしていた。はたして貴族がひとたび国王の支配を受け入れるや、地域社会で享受していた彼らの権力や權威は、国王の威令を社会の底辺へと浸透させてゆく上で決定的である。その一方で貴族が地方の人々の意見や利害関心を国政に反映させる上でも——貴族が議会の中心勢力を構成していたことは、その恰好の事例にほかならない——重要な役割を演じていたのである。

いずれにせよモンテスキューが「法律は貴族身分を世襲にしなければならない。それは君公の権力と人民の無力との間の境界とするためではなく、両者の紐帯とするために」と書くとき、そこで強調されているのは、従属的・中間権力としての貴族が国家統合にはたす重要な役割である。したがって西欧ないし西欧と一脈通じる分権的な統治組織を戴いてきたわが国にあって、産業化で国家が重要な役割を演じることとなるが、それはこれらの国家にそうした任務を担うに足る力が秘められていたがためである。それに対してインドの場合、その軟性国家的体質が、伝統的インドの専制的統治体制の延長線上に登場してきたものであったとしたならば、似た現象は同じく専制体制下にあった中国でも見出すことができるであろう。それは上述したように近代国家の建設に乗りだした際、国家のグラスルーツで名望家が土豪劣紳に取って代われ、国家の「退行現象」^{インシュール・ゴン}が生起したことの背景をなすものである。それに対して明治初期のわが国でも同じ類いの難問に直面することとなったが、それらを乗り越えるにあたって——朝敵藩を除いて——県や府の行政府に旧藩出身の士族を多くとりたて（但し、知事は他地方出身者）、彼らがその地域で享受してきた威信を利用し得たこと

が決定的な役割を演じていた。⁽²⁰⁾

そこには日中両国の近代化の違いを規定する構造的要因が鮮明に反映されている。そればかりか中国で共産革命がなされ、強権的な独裁政権が登場してきたのも、同じ要因に求めることができるであろう。それは国家と社会との断絶に終止符を打ち、人々の自発的な協力が期待しえないところで、国家権力を社会の末端にまで遮二無二、浸透せよとしたものである。この意味でそれは帝国支配下にあった地域での近代国家建設の典型とも目されるべきものであったが、⁽²¹⁾しかし経済面ではその所期の目標を達成することに必ずしも成功をおさめはしなかった。はたして一九五〇年代には年率二〇パーセント強の工業生産の増加を達成したものの、その後は五カ年計画の目標に到達したわけではなかった。というのも大躍進とその間に生み出された大飢饉、さらには文化大革命とそれに伴う政治的混乱は、経済計画の合理的な遂行に大きな障害となったからである。またたとえ計画経済が機能したとしても、計画経済につきまとう硬直した経済運営がもたらす弊害は、重厚長大型の経済運営が支配的であった時代には必ずしも目を惹かなかつたものの、資本主義国で一九七〇年代に生産過程にコンピューターが導入され、多様な製品を効率的に生産することが可能となって以降、覆い難いものとなってきた。むしろ中国で目を惹くのは経済発展の実績ではなくて、共産主義建設の過程で支払われた人的犠牲の大きさである。それは「大躍進」で農業集団化が強行された過程で発生した飢饉による犠牲者三千万人をはじめ、文化大革命の犠牲者一千万と膨大な数にのぼっている。しかも今後資料の開示が進めば、犠牲者の数がさらに上昇する可能性も皆無とはいえないであろう。

それに対して議会制民主主義を採用したインドの場合、こうした人的犠牲を伴ないはしなかった。しかし一九五〇年代から六〇年代の中頃にかけて年率八パーセントの工業発展を達成したものの、その後低迷し、年間の経済成長率は平均して三パーセントである。それは中国の経済成長率の半分以下であり、しかもそこから人口増加率を差し引くと、実

質的な経済成長率は年一〇二パーセントを数えるのみである。⁽²²⁾それは軟性国家につきまとう以上のような障碍に加えて、社会主義を党是にかかげ、資本家に対して敵対的な政策をとってきた歴代の会議派政権の経済運営がもたらしたものである。そこでは大企業に対して小規模企業を優先せんとする政策が一貫して採られてきた結果、「規模の経済」の恩恵に浴することもなければ、技術革新が追求される余地もなかった。そればかりか軟性国家的体質を温存したままでパブリック・セクターを林立させたとき、企業規律の弛緩をもたらし、国営企業につきまとう非能率性が増幅されることとなったのである。⁽²³⁾

註

- (6) 小野川秀美『清末政治思想研究』みすず書房、一九六九年、五二―八五ページ。なおこうした問題に関して、かつて筆者は論じたことがある。拙著『大転換』の歴史社会学——経済・国家・文明システム——』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、二二九―二三二ページ参照。
- (7) 村松裕次『復刊 中国経済の社会態制』東洋経済新報社、一九七五年、一四四ページ。
- (8) Prasenjit Duara, *Culture, Power, and the State: Rural North China, 1900-1942*, Stanford University Press, 1988, pp. 73-85. なお以上のような国家権力の性格、変遷についても、前掲拙著、二四〇―二四三ページ参照。
- (9) 久保 亨『中国経済100年のあゆみ——統計資料で見る中国近現代経済史——』創研出版、一九九一年、一一―三八ページ参照、A・エクスタイン、W・ガレンソン、劉大中編、市村真一監訳『中国の経済発展』創文社、一九七九年、五五―五六ページ。
- (10) より正確に言えば植民地政府がレッセ・フェールの原則に固執していたのは一九三〇年迄であり、その後、大恐慌の影響さらには第二次世界大戦勃発による戦時経済等によって経済に対する干渉を強めていったものの、それは国家主導型の経済発展戦略とは異質なものである。なお後の五カ年計画の骨格は、独立運動のさなかの一九三八年にインド国民会議派の発議によって設立された「国家計画委員会」(National Planning Commission)で、この委員会の議長を務めたジャワハル・ネールによって提起されている。「計画委員会の背後にあった元来の構想は工業化の促進であった。……しかしかなる計画に

- しろ、民衆の主たる生業である農業を無視することはできず、公益事業もまたこれに劣らず重要であった。このように一つの事はもう一つのほかの事に通じたとし、どれか一つのことだけを切り離すことも、あるいは、また一つの方向に向かって、他の方向におけるそれに照応した前進なしに進むことも不可能であった。われわれがこの計画の業務を熟考すればするほど、ますますその範囲が広くなり、終いにはほとんどあらゆる活動を包含することになりそうであった。ということは、われわれがあらゆることを、統制し再編成しようと思図したという意味ではない。ただ、われわれは、たとえ計画の個々の一部を決定するときでも、ほとんどあらゆることを念頭におかねばならなかったのである。」J・ネルー、辻直四郎他訳『インドの発見』下、岩波書店、一九五六年、五五五―五五六ページ（なお、訳文の旧漢字は改めた）。
- (11) Atul Kohli, *State-directed Development: Political Power and Industrialization in the Global Perspective*, Cambridge University Press, 2004, p. 266.
- (12) こうした経緯に関して筆者はかつて詳細に論じたことがある。拙稿「イギリスのインド支配とその遺産——統治構造を中心として——」、『産大法學』四三巻三・四号（二〇一〇年）。
- (13) Vibha Pingé, *Rethinking the Developmental State: India's Industry in Comparative Perspective*, New York, 1999, p. 126.
- (14) Kohli, *op.cit.*, p. 276.
- (15) Atul Kohli, *The State and Poverty in India: The Politics of Reform*, Cambridge University Press, 1987, p. 66.
- (16) Cf. Dietmar Rothemann, *An Economic History of India: From Pre-Colonial Times to 1991*, 2nd ed., London and New York, 1993, p. 129.
- (17) 現代インドのビジネスマンにして著述家のグルチャラン・ダスはライセンス・ラージの実態を次のように描いている。すなわちまず下級役人が申請書を数か月かけて検討した後、それを上級者に上げるが、そこでなされるのも同じような作業である。そしてその後、省をまたいで構成されている上級の委員会に送付されるものの、上に行くにしたがって掌に当たる役人は現場の状況に通じてもいなければ、許可可の基準もはっきりせず、場当たり的である。Gucharan Das, *India Unbound*, New York, 2001, p. 94. なおライセンスは、計画的な投資、独占と富の集中の阻止、産業の適正な地域バランス、小規模企業の保護と新規産業の参入の促進、経済プラントと先進技術の最適利用、を達成することを目的として導入された。
- (18) Gunnar Myrdal, *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York, 1968, vol. II, pp. 896-899. 「軟性国家」の背景にあ

る社会における義務の体系の脆弱性に関したミューラールは「この社会的規律の低さは、今日の南アジア諸国と、工業化に着手した頃の西欧諸国との間に横たわる最も基本的な相違である。工業化以前のヨーロッパ社会にあつては、成層化した義務の体系が網の目状に広がっており、それらは道路、橋、上水道の建設と維持、山火事の防止と消化、村落社会の巡察、祖国防衛への参画といった事がらについて、村落のおのおの住民の義務を、しばしば細部に至るまで定めている。また土地や労役の徴用に関しても慣習によってはっきりと定められていた」(ibid., p. 896)と書き、「発展のための計画を成功させるためには、南アジア諸国のいかなる国でも現在なされているよりも、社会のすべての階層にはるかに広範な義務を課す必要があることを、我々の研究は確信させる。また、義務を厳格に履行させる必要がある、その際、強制が戦略的な役割を發揮することもある。」(Myrdal, *op.cit.*, vol. I, p. 67, 傍点は原文イタリック)と断じている。なお、ミューラールは植民地統治による村落共同体の破壊という構造的要因の他に、これらの新興国が経験してきた反植民地闘争の過程で、反権威主義的メンタリティが形成され、それが独立後も引き継がれたことに、そのいま一つの原因を見出している。

(19) モンテスキュー、野田良之他訳『法の精神』上(岩波文庫版)、一二九ページ。

(20) 前掲拙著、三〇〇—三〇一ページ。

(21) 拙著『国家と文明システム』ミネルヴァ書房、一九九三年、第一章参照。

(22) インドの経済発展の場合、戦略上の問題点も否定できない。すなわちインドのような低開発でしかも安い労働力が豊富に存在しているところでは、まず労働集約的な産業から出発し、しかる後に資本集約的な産業へと進むべきであったところが、いきなり鉄鋼を中心とした資本集約的な産業を建設しようとしたこと、灌漑の整備や肥料の供給を含めて農業の発展もインドのような農業国では重要であるものの、そこにも充分な資源が投じられなかったこと、これらのことに失敗の原因を認めようとする批判はいまや周知のものとなっている。こうした問題に対するインド政府側の見解は以下のように要約できる。すなわちインド農業の生産性向上の鍵を握るのは、土地の保有形態であり、大地主制を廃止し、自作農を創設すれば人々はおのづから働くにちがいない。またその際、農耕機具その他の機材の不足が農業生産性増大の足かせとなるかも知れないが、それは村落に共同精神を涵養し、ゆくゆくは共同農場(但し農民の所有権は保障されている)へと仕立てあげることによって解決することが可能である。また、綿工業に代表される労働集約型産業の振興は、工場ではなくて手織による小規模企業でも可能であり、そうした施策はまた雇用を確保することによって一石二鳥の効果が期待されるものである。こうした見解は、いまにして

思えばなんとともナイーブでロマンティックな見解であるが、そこにはネルーが影響を受けたフェビアン流の社会主義と同時に、建国の父マハトマ・ガンディーの思想が強く影響していたのである。Cf. Francine R. Frankel, *India's Political Economy 1947-2004: The Gradual Revolution*, 2nd ed., Oxford University Press, 2005, pp. 3-27, 71-155.

(23) Cf. Atul Kohli, *Democracy and Development in India: From Socialism to Pro-Business*, Oxford University Press, 2009, pp. 142-143.

第二章 自由化とその実態

毛沢東死後の権力闘争を勝ち抜いた鄧小平が導入した改革開放政策は、社会主義市場経済と称されたものの、実質的には共産党支配を温存しつつ、市場経済を漸進的に導入せんとしたものである。とくに一九八〇年に深圳、珠海、汕頭、廈門に経済特区を設け、各種の許認可制度を大幅に簡略化し、税制上の優遇措置をほどこすことによって外国企業を積極的に誘致したこと、そしてその成果を見極めつつ経済特区を上海や天津を含む沿海部、さらに似たような方策をその彼方へと拡大していったその政策は、すぐれてプラグマティックなものである。また以上の政策と歩調を合わせるかのように農村に郷鎮企業を設立したことも、農村の余剰労働を吸収することによって農村の不満が爆発することを防止し、産業化の初期につきまとう社会不安を解消する上で大きな役割を演じていたことであろう。

もっともこうしたなかにあつて一九八九年六月に天安門広場を血に染めた天安門事件は、われわれの記憶に新しい。それは加速するインフレが引き起こした社会不満に、共産党政権内部での旧守派と改革派との権力闘争が連動して引き起こされたものである。その後、経済制裁を伴う国際社会からの強い非難、さらにはソ連、東欧における共産主義体制の崩壊を目撃した旧守派の抵抗を受けて改革開放政策は一時停滞を余儀なくされたものの、しかし一九九二年に中国南

部を視察した鄧小平が「南巡講話」で大号令を発したのを契機として、改革開放政策は再び力強く推し進められることとなった。

それは体制の在り方如何ではなくて、生産力の向上こそが社会主義の本義であるとする鄧小平の見解を再確認するものであり、さらに先に豊かになれる者から豊かになることを奨励した「先富論」をいま一度強調したものである。こうした方針を受けて起業家に有形無形の援助が与えられると同時に、非効率な国营企業に対しては閉鎖、ないし抜本的な改革をほどこす一方、従来にも増して外資系企業の誘致に乗りだした。というのも優秀な技術力を有する外資系企業が中国の安い労働力を駆使して生産するモノは、安価であるにもかかわらず良質で、優れた国際競争力を兼ね備えていたからである。はたして二〇〇五年以降においてすら、中国の輸出の六割弱を占めるのは、外資系企業で生産された製品である。⁽²⁴⁾それと同時に外資系企業は優秀な技術を有していたゆえに中国企業にとって、自前の技術力を向上させる上で不可欠な役割を演じていた。その一端は一九八〇年代に当局が、当時、国内に存在しない先進技術を持つ外資系企業に対して、土地使用料の軽減、電力・用水供給条件と価格の改善、所得税の減免、賃金や雇用に関する優遇措置を講じて誘致を計ったことに端的に示されている。⁽²⁵⁾また中国が押しもおされぬ経済大国となった現在でも、中国に参入する外資系企業は、依然最新の技術の提供先である。

その際、こうした改革開放を推し進めるにあたって、政府、なかんずく政策を現実に実行することとなった地方政府が、重要な役割を演じていた。地方幹部の昇進が、当該地方の経済発展にいかなる貢献をなしたかによって左右され、その具体的な実績を評価するにあたって当該地方のGDPの成長率が持ち出されたことは、改革開放に際して地方政府が演じた役割を雄弁に物語るものである。またそうした状況は、かつて労働者や農民の側に立っていた共産党が「資本家の側に立ち、労働者、農民に対置している」⁽²⁶⁾といった批判を生み出すものとなっている。

しかし改革開放後、企業がまだ充分に発展していなかったにもかかわらず、短期間のうちにきわめて競争的な市場が中国に登場してきたのも、地方幹部が市場経済化の先頭にたつて率先して企業経営に乗りだす一方で、必要とあらば経済的なインフラを整備し、さらには有望な産業の生産ラインの拡充に本腰をいれたがためである。⁽²⁷⁾ またそうした状況は、中国社会の至る所に汚職が蔓延しているにもかかわらず、レント・シーキングによって経済発展が阻害されることがなかった背景をもなしているであろう。⁽²⁸⁾

もっともそうした政策の結果として生ずる貧富の格差の拡大を目の当たりにして、当局は必ずしも傍観していたわけではなかった。それは平等を中心にする社会主義に真っ向から対立するものであり、しかもそこには社会不安を醸成する契機が秘められていた。はたして胡錦濤政権になって成長一本槍の従来の政策が見直され、貧富の格差の是正が重要な政策課題に掲げられたのも、そうした憂慮に発するものである。しかし政策を現実に行うのは中央政府ではなくて、中央から大幅な財政自主権を委譲された地方政府である。しかも地方のGDPの増大に貢献した者こそが、地方の上級幹部、さらには中央政府の要職に抜擢されるというシステムを前提とすると、中央政府の要請が額面通りに彼らによって受け取られるかは、必ずしも明らかでないであろう。

いずれにせよ改革開放後の中国にあって政府の果たしてきた役割は、率先して市場経済化を追求してきた点で、資本主義国の政府に勝るとも劣らないものである。それどころか中国が依然、共産党の独裁下にあり、その統治が専制的性格を帯びているとき、資本の要請に応えんとするその政策も、資本主義国一般では見られぬ苛酷な様相を呈していた。この意味で「改革開放期の地方政府は、経済の規制者である（と）同時に、企業に代わる経済主体として競い合うように経済成長に邁進した⁽²⁹⁾」と加藤弘之氏が書き、その具体的事例として「近年の不動産ブームは成長率を押し上げる大きな要因となっているが、農民から土地を取り上げて開発業者に販売する権限は政府が一手に握っており、地方政府は不

動産開発による最大の利益者となっている」⁽³⁰⁾と述べるとき、そこには中国の実状の一端が的確に表現されている。

しかも不動産開発、工場建設に際して行われる土地の接収が、そこを耕作する農民の意思を無視してなされ、またその補償が十分に支払われないとき、そこには資本主義国一般に見られぬ苛酷な状況を見てとることができであろう。それは「社会主義国」中国では土地の私的所有権が認められていないゆえに、不法な土地収用に対抗する手段が限られ、また補償額を算定する基準も不明確であるがためである。しかもそこに地方幹部、さらには開発業者の利害関心が加わるとき、憂慮すべき事態が生じてきた。昨今、各地で農民のデモが組織され、役所を占拠し、警官隊と衝突するといった類いの騒乱が頻発するようになってきているが、その少なからぬ部分は土地収用をめぐるトラブルに発するものである⁽³¹⁾。しかも土地の収用にあたって支払われる補償が充分でないとされるとき、そこには中国社会を蝕む腐敗が介在していた。つまりほんらいならば農民に支払われるはずの金銭の少なからぬ部分がビンハネされ、それらが地方役人さらには不動産業者の懐に転がり込むこととなったのである。

いずれにせよこうしたところに発生するレントが、経済発展を直接には阻害することはないものの、農民の生活を直撃し、それが中国でいま問題となっている格差問題を深刻化させていることは否めない。

それに対してインドでは、一九九〇年以降、経済自由化政策へと転換されたにもかかわらず、資本の要請するところを強権でもって追求するどころか、労働者や農民、あるいは社会的弱者に対する配慮がなされてもいた。この経済自由化政策へと大きく舵を切ったのは、ナラシンハ・ラオが率い、マンモハン・シンが大蔵大臣として辣腕を振るったインド国民会議派政権である。しかしこの政策転換によって会議派が党としてきた社会主義的政策を、一気に投げ捨てることが不可能であったばかりか、会議派が連立を組んだ左翼政党も基本的に社会主義をスローガンに掲げていた。この意味でインドの経済自由化政策を「人間の顔をした改革」⁽³²⁾とマンモハン・シンが総括し、経済成長と同時に貧困一掃を

政策課題と位置づけたとき、中国と比較してインドの改革の微温的な性格が示されている。もっとも会議派に続いて政権を担当したインド人民党は、ネルー流の混合経済とも社会主義的理想とも無縁であり、その連立相手も、各地の地域主義政党であり、左翼政党はその中に含まれてはいなかった。したがってインド人民党政権下で経済自由化政策は、より強力に推し進められたが、しかし法の支配を尊重し、議会制民主主義を擁するインドでは、政治家や行政官の性急な行動は抑制され、選挙に勝利するためにも、インド社会に存在する多種多様な利益を汲みとる必要があったのである。

いずれにせよ核実験を強行して大国インドの夢を追い求め、その一環として活力ある経済の建設を経済自由化に求めたインド人民党ではあったが、しかしこの政党が現実に応じた政策は、資本の要請を専制権力で後押した中国の地方政治家の行動と比較すればはるかに穏健なものである。例えばインドでも工場建設が増加するに伴い農民から土地を収用する必要にせまられており、その際依拠した「土地収用法」は一八九四年に制定されたものである。そしてそこには公共目的であれば、半ば強制的に私有地を収用するという条項が含まれていたものの、しかし現実には土地の収用は多くの所で困難に直面した。というのも新しいプロジェクトに対して、たとえ州政府の強い支援が得られたとしても、立ち退きを強いられる一部の農民が反対すれば、野党政治家の介入を招き、それに環境保護団体が加わると、紛争はいきおい長期化することとなったからである。⁽³⁴⁾

例えば西ベンガル州でタタ・モーターズが直面した問題は、そのなよりの実例を提供するものである。そこは超小型車ナノの生産のための工場建設用地に予定されていたが、しかし建設用地の一部に、農民から半ば強制的に収用された土地が含まれていたがため、二〇〇六年二月以来、政治家を巻き込んで熾烈な反対闘争が展開されることとなった。結局のところ工場完成を目前にした二〇〇八年一〇月、タタ・モーターズはジャラート州に移転するとの決定をなすことを余儀なくされ、それまでに工場建設につき込んだ一五〇億ルピーを断念することになったという。⁽³⁵⁾

そればかりでなくインド人民党に代わって政權に返り咲いた国民會議派は、連立相手の左翼政權の要求もあって、大規模な救貧事業に乗り出すことにもなった。それは「全国農村雇用保障法」と称されるものであり、二〇〇五年に成立したものである。そしてその骨子は、一年の内一〇〇日間、貧困者として認定された者が土木事業その他の肉體労働に従事した場合、州で定められた最低賃金を支払うというものであり、そこにはGDPの二パーセントもの資金がつぎ込まれていた。はたしてこの法案が議題とされたとき、様々な反対——貧困者として名のり出た者が本当に貧しいか、貧しいとしてもその彼ないし彼女が実際に労働に従事したか、賃金が本当に労働従事者に支払われたか、を確かめる手だてが不確かである上に、こうした単純労働の經濟効果がどれほどかといった疑念——が投げかけられ、そこにGDPの二パーセントもの巨額の資金を投入することは、國家の命運を左右しかねないといった危惧が表明されたにもかかわらず、一部の經濟學者⁽³⁶⁾を除いてインド社會の受けとめ方は必ずしも悪くない。

このように中国と比較してインドは、弱者の權利、貧困からの救済にも意を用いていたものの、他面では經濟自由化政策を強力に推し進めてもきた。はたして輸入代替工業化政策をとっていた時代には、ときに一〇〇パーセントないしそれ以上の高額に設定されていた関税が大幅に引き下げられ、工業製品の場合、その多くが五〜一〇パーセントになっているのは、インドの國際經濟への開放を物語るものである。またパブリック・セクターにとっておかれた産業分野を大幅に縮小する一方で、私企業が新規事業に乗りだし、あるいは企業規模を拡大する際に必要とされた認可を、殆どあらゆる産業分野で撤廃したことは、ライセンス・ラージの解体を告げ知らせる確実な一歩である。⁽³⁷⁾その一方で、外国投資を積極的に受け入れ、外資系企業の誘致に乗り出すこととなった。それは植民地支配の影響もあって、従来は外国資本や外資系企業に向けられていた猜疑の眼差しを払拭するものである。それに加えて二〇〇六年以降、中国にならって經濟特區を創設し、そこでの外資規制を撤廃し、免税・減税措置を講じて外資系企業の誘致に乗りだしたことに、

インド政府の方針転換が如実に示されているであらう。⁽³⁸⁾

もっとも上海や北京といった大都会のみならず、西部大開発の影響もあって内陸部の都市にも摩天楼が林立する中国と比較してデリーやコルカタ（カルカッタ）、さらにインド各地の都市は旧態依然たる景観を留めている。むしろデリー郊外のグルガオン——そこは四〇年前は静かな農村であった——や、ジャムナ河の向こうのノイダでショッピング・モールや新規工場が建設されつつあるように、新しいインドの息吹が感じられるのは旧市街の外側である。

しかも中国の工場の多くが——郷鎮企業も含めて——コンピュータ制御の最新の生産設備を備えているのに対して、インドの工場は——二〇〇九年の春に、ノイダ地区で観察したところによれば——生産設備も旧式で、その出来映えもお世辞にも素晴らしいとは言いがたい。はたしてホテルの設備に注目しても五ツ星ホテルはともかく、普通のインド人ビジネスマンが利用するようなホテルでは、ドア鍵が扱いにくく、ドアそのものもおさまりが悪く、バスルームに至っては水道、湯沸かし器のいずれも必ずしも信用に足るものでない。またインフラに関しても電力不足は頻発する停電となつて日常生活と生産現場にダメージを与え続けている一方、インドの道路も、ハイウェイの建設に着手されたとはいえ、高速道路網が全土に網の目状に張りめぐらされた中国にはるか及ばない。はたして二一世紀に入って中印間の貿易が急速に拡大したものの、インドから中国への輸出が鉄鉱石や綿、鉄鋼材料等、原材料が主であったのに対して、中国からインドへの輸出が電気機器や一般機械であったことは、両国の経済的な実力をいかに示すものである。⁽³⁹⁾

しかし二一世紀に入って以後のインドの経済成長率は概ね良好で、先の一〇年間の経済実績を凌駕するばかりか、ここ最近の成長率は約一〇パーセントで、これは、独立以来例を見ないものである。またITソフト・ウェア産業分野でインドはいまや世界市場で確かな一角を築きつつあり、この分野でインドが開発した先端技術は——中国が「世界の工場」であるのに対して——インドは「世界の研究室」との評価を高めてゆく上で決定的なものである。その一方で外資

に広く市場開放した結果、自動車をめぐるインド市場での競争は激化の一途を辿っており、厳しい競争をくぐり抜けて登場してきた超小型車「ナノ」は、インドばかりか世界の注目を浴びるようになってきた。もっともナノをめぐるのは発売当初からその安全性に疑問が投げかけられ、電気系統の不具合が原因とされる火災の報告が波紋を広げている。しかし約三〇万円で四輪の乗用車を手にすることを可能としたことは、タタの技術力の高さを示すと同時に、経済成長で拡大した中間層の希望に応えんとするものである。⁽⁴⁰⁾ そればかりでなくアセアン諸国と異なっているインドでは、地場産業による自動車部品の生産が可能となり、しかもそれらが欧米の市場にも輸出されていることは、インドの技術力の高さを物語っているであろう。

註

- (24) 大橋英夫・丸川知雄『中国企業のルネサンス』（叢書 中国の問題群6）、岩波書店、二〇〇九年、一三〇ページ。
- (25) 大橋・丸川、前掲書、一一八ページ。
- (26) 加藤弘之、久保亨『進化する中国の資本主義』（叢書 中国の問題群5）、岩波書店、二〇〇九年、一九六ページ。
- (27) 同、一七四―一七五ページ。
- (28) 同、一八二ページ。Yingyi Qian & Barry R. Weingast「制度、政府行動主義と経済発展——中国国有企業と郷鎮企業の比較——」、青木昌彦、金澄基、奥野（藤原）正寛編、白鳥正喜監訳『東アジアの経済発展と政府の役割——比較制度分析アプローチ——』日本経済新聞社、一九九七年、二八五―三〇八ページ。
- (29) 加藤弘之「改革開放の始まりと終わり——市場移行の視点から——」、日本現代中国学会編『新中国の60年…毛沢東から胡錦濤までの連続と不連続』創土社、二〇〇九年、一四六ページ。
- (30) 同、一四五ページ。
- (31) 必ずしも土地収用をめぐるトラブルを扱ったものではないが、現代中国の農村とそこにはびこる腐敗、さらには農民の抗議行動の実態に関しては、陳桂棣 春桃、納村公子・梶田雅美訳『中国農民調査』文芸春秋、二〇〇五年、李昌平、吉田富夫監

訳『中国農村崩壊——農民が田を捨てるとき——』NHK出版、二〇〇四年、を参照。

- (32) この点で興味深いのはグルチャラン・ダスとナラシンハ・ラオ首相の会談である。ダスに対してラオは、依然としてネールの混合経済に深い信頼を寄せており、したがって経済発展と同時に貧困の一掃が重要な政策課題であると述べている。もっとも経済発展は貧困問題の解決に資することとなるゆえに、パブリック・セクターを私企業との競争に晒すことによって生産効率の向上をはかることは必要であるが、しかし急激な改革には反対を表明した。こうしたラオの見解を受けてグルチャラン・ダスは、ラオは鄧小平ではなくて、ためらいがちな自由化論者と位置づけている。Das, *op.cit.*, p. 223. 同様にアトゥル・コリもまた会議派の地方の活動家のなかには自由化に対する根強い反対があり、その原因を日々接触する有権者にとって、経済自由化というイデオロギーよりも、飢えや住まい、衣服の確保こそがより切実な問題であることに求めている。Kohli, *Democracy and Development in India*, p. 216. コリのこの指摘はラジーブ・ガンディーの自由化政策を巡ってなされたものであるが、コリはインドの経済自由化は、一九九〇年におけるIMFからの借款に際してのコンディショナリティに求める立場に対して批判的なスタンスをとっている。彼によれば自由化は一九八〇年に政権に復帰したインディラ・ガンディーによって着手され、さらにインディラ暗殺後、後を継いだ、息子ラジーブ・ガンディーによって加速されたこと、その結果、年間工業成長率も一九六五―七九年に四パーセントに落ち込んでいたところが、一九八〇―九〇年には七パーセントに回復したこと、しかもこれは一九九一―二〇〇四年の六・五パーセントよりも高いことを引き合いに出しつつ、一九九〇年の改革を、それに先立つ一連の動きの延長線上に位置づけている (*ibid.*, pp. 140-163, 186-225)。こうしたコリの診断は、必ずしも不当ではないものの、しかし一九九〇年以前の自由化は限られたものである。したがって一九八〇―九〇年の高い工業成長は、主としてIMFからの借款による投資の増加の結果であり、必ずしも経済自由化の成果とは言い難い (cf. Frankel, *op.cit.*, p. 595)。またたび重なる借款は、一九九〇年の外貨危機の原因の一つをなしている。

- (33) Das, *op.cit.*, p. 225.

- (34) 小島眞、堀本武功「インドの潜在力とリスク」、浦田秀次郎、小島眞、日本経済研究センター編著『インド——成長ビジネス地図——』日本経済新聞出版社、八七―八八ページ。

- (35) 同、一〇―一〇二ページ。

- (36) Cf. Shankar Acharya, *Can India Grow without Bharat?* New Delhi, 2007, pp. 33-36.

(37) Frankel, *op.cit.*, p.591.

(38) それと並行して、アセアン、韓国と自由貿易協定、経済連携協定を締結したのに続いて二〇一一年二月一六日には、日印経済連携協定が締結された。それによれば日本はインドからの輸入（その主たる品目は鉱工業製品、農水産物である）の九七パーセント、インドは日本からの輸入（その主たる品目は、自動車部品、鉄鋼製品、電気・電子器械である）の九〇パーセントを、向こう一〇年間で無税にすることが予定されている。

(39) 小島眞、伊藤博敏「インド、再び成長軌道へ」、浦田、小島、日本経済研究センター編著、前掲書、四一―四二ページ。

(40) *International Herald Tribune*, December 11-12, 2010.

第三章 経済発展と格差問題

それでは以上のような中国、インドの台頭をどのように位置づけることができるのか。なによりもまずこれら両国が経済発展をなしとげるにあたって外資系企業が重要な役割を演じていたこと、これである。じじつインドを代表するITソフト・ウェア産業では輸出が圧倒的な比重を占めており、海外の顧客と共同でシステム開発を手がける過程で世界最先端の技術やシステムを学び取ったことが、インドのITソフト・ウェアを世界的水準へと押し上げた点で決定的である⁽⁴¹⁾。またインドの自動車産業も、長年モデル・チェンジもしないままで生産されていた国産車の独占市場に風穴を空け、この分野を一転して激しい競争市場としたのは外資系企業の参入である。

他方、「世界の工場」中国でも外資系企業は、いずれの工業分野にあっても最新の技術の提供先であり、そうした技術を駆使して生産された良質で安価な製品で世界の市場は溢れかえらんばかりである。また国内産業を育成せんとして中国政府が、関税その他様々な措置を講じているが、しかし良質の製品を生産するために採用しているのは、中国企

業を巻き込む形でなされている外資系企業の現地生産である。この意味で外資系企業とその技術こそが中国を世界市場に結びつける上で決定的な役割を演じており、こうした要因がなければ、地方政府の役人が市場志向的な政策を実行したところで、今日のような経済実績を挙げ得たか否かは定かでない。また中国に参入する外資系企業に対してその技術的ノウハウを開示することを参入条件とする中国政府と自らの企業秘密を守ろうとする外資系企業とのつばぜり合いは、おなじみのものであるが、それは中国の経済発展に果たしている外資系企業の重要性をはからずも示すものである。しかもこうした中国政府の政策は近年激化の一途をたどる一方、インドもまたそれに追隨するきざしを見せ始めてきた。

この意味で中国、インドのいずれの工業化もグローバル時代にふさわしいやり方でなしとげられたものである。それどころか中国が「世界の工場」へと変貌をとげてきた背景にも、グローバル化の影響を見てとることができるところ。それは部品の標準化・モジュール化を通じて多品種への使用を可能とすることによって部品の大量生産化への途を開き、あわせて生産工程を分割することによって、最適条件を備えたところで部品を生産することによって生産コストの低廉化をはかり、それらを中国で組み立てるという方法が採用されていたが、そうした工程間分業を可能としたのはインターネットの普及を始めとするコミュニケーションの目覚ましい発達である。⁽⁴²⁾

もともと改革開放以後の中国にあっても、国家は必ずしも脇役に甘んじてはこなかった。それどころか外資系企業に対する技術的ノウハウの開示要求、競合する国内産業を保護するための高関税の設定から始まって、インフラの整備・建設、国内産業の技術的イノベーションの促進、外資との合併の推奨等、中央政府が統轄する産業政策は多岐にわたり、多くの分野に及んでいる。しかしそうした政策の実施が地方政府の手に委ねられ、しかも地方の役人の昇進が当該地方のGDPの上昇に対する貢献度に左右されていた結果、中・長期的な発展よりも優先されたのは、短期的な業績

である。そればかりか蔓延する腐敗に示されるように、中国の官僚機構にあって必ずしも没人格的な合理性が貫徹されず、人間「関係」あるいは様々な利害関心によって歪曲されているとするならば（「上に政策あれば下に対策あり」）、地方の役人の利益と衝突するとき、中央の指令が無視されることも稀ではないであろう。

はたして昨今の中国では、テクノ・ナショナリズムが台頭し、世界に通用する国産技術の開発が喧伝されているにもかかわらず、中国産業の実態は必ずしもそうした主張を裏付けするものではない。例えば「支柱産業」と位置づけられ、自前の技術開発の必要性が力説されている自動車産業を取り上げれば、近年、国産車が次々と売りに出されているものの、それらは長年にわたる技術開発の結果、生み出されたものではない。それどころかそれらは「自前で開発すると時間もコストもかかるエンジンや外観デザインなどを外部から購入しないし使用することで、開発コストとリードタイムを短縮し⁽⁴³⁾」た結果、できあがったものであり、国産品といってもその実、複数の外資系企業が製造した部品を寄せ集めて作り上げたものである。したがっていずれの先進諸国にあって自動車産業は数社の大企業を数え上げるのみである——それが自前の技術開発の前提をなしている——のに対して、中国にあって企業⁽⁴⁴⁾の数はなんと一〇〇社以上にも及んでいる。しかもここに見られる特徴が家電製品にもそっくりそのまま当てはまるとするならば、世界第二の経済大国中国の実像は、わが国を始めとする他の先進諸国と異質なものといえよう。

いずれにせよ「中国企業の多くは、外国企業の技術が体化された部品を利用したり、外国企業の製品や技術を模倣するなど、技術のフォロワーの役割に徹しており、技術の先端を担っていかうとする企業はまれである」⁽⁴⁵⁾。したがって中国の自動車や家電市場はいうならば二種類の異なる市場から構成されていた。一つは外資系企業で生産された製品からなる市場であり、そこでの商品は高価であるが高品質である。それに対して国産品市場は、少々品質が劣るが安価な商品からなる市場であり、いきおいそこでは熾烈な価格競争が繰り広げられることとなったのである。この意味で国産品

市場は安い労働力をふんだんに備えた中国の強みを存分に生かしたものであり、しかもそこで繰り広げられている熾烈な価格競争には、労働コストを削減せんとするベクトルがたち働いている以上、企業業績の向上は必ずしも労働者の労働条件の改善につながるわけではない。

そればかりかこれまで成長一辺倒で走ってきた結果、格差は社会に遍く広まっており、もはや爆発寸前の危険水域近くまで達しているときなして不当ではなからう。上述したように胡錦濤政権が「和諧社会」の実現を自らの政権課題としたことは、拡大する一方の社会的格差に対する危機感にせきたてられてのことである。したがってその早期是正が緊急の課題と位置づけられているものの、しかしその成果は必ずしも満足すべきものではなかった。ある統計によれば胡錦濤が政権を握った二〇〇二年にジニ係数は〇・四五四であったが、それ以降も貧富の格差は縮小するどころか拡大し続けており、近年わずかにスピード・ダウンしたものの、二〇〇七年には〇・四七である。それは、危険水域といわれる〇・五〇にまで達していないものの、しかし別の統計によれば既に〇・五〇を突破したという。⁽⁴⁷⁾ しかもここに指摘された拡大する一方の格差は、都市と農村との格差に加えて都市住民の間でも認められ、それは農民工がおかれた状況に集約的に表現されていた。

この農民工といわれた人々は農村からの出稼ぎ者であり、その総数は一億三千万、しかも彼らは二〇〇四年の段階で製造業の六八パーセント、建設業の八〇パーセント、第三次産業で五二パーセントを占めている。⁽⁴⁸⁾ この意味で彼らは中国の経済発展を支える上でなくてはならない人々である。にもかかわらず彼らは、低賃金の上に支給の遅延または不払いに悩まされ、法定時間外の残業が多く、危険な業種に就くことを余儀なくされ、しかも労災、医療、失業、年金に関する社会保障制度の適用外とされ、さらにその子弟の教育の分野で困難に直面していた。⁽⁴⁹⁾ それは厳しい就業制限に代表されるような、彼らに対する当局の露骨な差別、都市住民の農民に対する偏見、さらには中国社会で生きていく上での

戸籍制度の持つ重要性のなせるわざにほかならない。とくに長期間都市に居住し、働いている場合でも、農村戸籍を棄てて都市戸籍を取得する途が閉ざされていた結果、⁽⁵⁰⁾彼らの大半は不法滞在者とならざるを得ず、そのことが彼らの窮状の根因をなしていた。

はたして農民工の大半が比較的高い教育を受けた人々からなっており、⁽⁵¹⁾したがって彼らは子弟の教育に熱心であるものの、しかし都市戸籍を持たないために公立学校から閉め出されていた。じじつ彼らの子弟の多くが通う学校は「民工学校」という私立学校であり、それは設備や教材、教育の質の点で、公立学校にはるか及ばない。また義務教育法が一九八六年に制定され、二〇〇六年に大幅に改正された結果、小中学校の教育費の無料化が実施されつつあるものの、こうした「民工学校」は有料でその運営費は自費で調達されるのが一般的である。そればかりか「民工学校」が教育界に無秩序をもちこみ、さらには都市の景観を損なうという理由で一斉に撤去されることも稀ではない。また一九九八年には、都市戸籍がなくても故郷に保護者がいない場合、「在籍費」を支払いさえすれば滞在地の公立学校に入学することができるとの通達が発せられたにもかかわらず、北京や上海、広東といった農民工の多い地域では、彼らの普通の収入ではとても払えないような在籍費が設定された結果、通達ほんらいの主旨が骨抜きにされることとなったのである。⁽⁵²⁾

もっとも近年では地方都市に限って都市戸籍の取得が容易になり、また戸籍がなくても農民工の子弟が滞在地の公立学校に通う割合も増加の兆しを見せ始めてきた。この意味で彼らの教育問題には改善の兆しが見られるものの、しかし戸籍制度は厳然と存在し、農民工をとりまく状況には依然として厳しいものがある。⁽⁵³⁾

その一方で改革開放の波にのって巨富を貯えた一群の人々に続いて、かつては共産主義建設の前衛であった共産党も、いまや既得権益の擁護者へと変貌をとげ、その数八〇〇〇万人を数えるまでになってきた。はたして九〇年代には外資系企業が高額の給料を支給していたゆえに花形企業であったが、今やそれにとって代わったのは、共産党員がその

過半を占める国家機関である。それは彼らの俸給が一九九八年から二〇〇六年にかけて四倍にも伸びたためであり、外資系企業の給料の二倍にも及ぶ俸給を手にする彼らは、いま現在もつとも恵まれた階層である。また共産党の中でも党幹部の子弟、すなわち太子党が改革開放の波を巧みに利用して国有企業の経営陣にも進出し、政界と経済界とを結ぶ上で彼らがはたしている役割も見逃せない。⁽⁵⁵⁾ しかも教育分野にあっても、政府支出の大半が初等教育ではなくて、恵まれた階層の子弟が多く占める高等教育に注がれているとしたならば、中国社会の現実には、胡錦濤が掲げる「和谐社会」とは無縁の極めて不公正な社会であるとみなして不当ではなからう。

こうした状況は——現代中国のある論者によれば——経済と政治とが癒着していた結果、市場の発展につれて共産党幹部の権限がより一層強化されたために生じてきたものであり、ほんらいならば市場が不平等を作り出し、国家の再分配機能がこれを矯正しなければならぬところが、以上のような癒着の結果、この再分配機能がうまく働かなかったためである。⁽⁵⁶⁾ したがって格差拡大の矯正策は、政治と経済との癒着を断ち切ることであるが、しかし例えば戦後日本の経済復興が、政治の手厚い保護のもとになされてきたとするならば、問われるべきは経済に対する政治の干渉の在り方そのものであらう。

繰り返して指摘したように中国にあつて地方政府の役人が企業に先がけて市場化に乗りだし、その途上に立ちはかかる障害——耕作権を主張する農民はその一つである——を、共産党の専制権力で打破しようとしたのに対して、日本政府の経済に対する介入は、間接的でよりマイルドなものである。また中国では短期的な利益の確保が優先されたのに対して、日本ではより長期的な視野に立っていた。それは将来に爆発的な発展が見込める有望な産業分野を特定し、そこで選り抜かれた企業を競わせることによって国際競争力をかね備えた企業を作り出そうとするものである。この意味でそれは、個々の企業ではなくて、技術革新を含めて国民経済全体の発展基盤を創生しようとする新重商主義的性格を強く

おびたものにほかならない。⁽⁵⁷⁾ しかも、個々の企業よりも国民経済の発展を優先するそうした戦略が広く受容されたと
き、そこには経済発展の過程で生み出されてくる格差を是正する契機も秘められていた。それは新重商主義的政策の背
後で渦巻いていたところの、戦争で失ったものを経済で取り返すというナシヨナリズムの延長線上に登場してきたもの
であり、それはまた経済成長の過程で生じてきた格差を埋め合わせることによって国民共同体の一体性を確保せんとす
る動きの背景に位置するものである。またたとえナシヨナリズムに染まっていない場合にも、日本社会の凝集的な性格
には同じ働きを見てとることができるであらう。

はたして高度経済成長期のわが国で、経済成長に踵を接して国民皆保険制度を含めて種々の社会保障制度が整備さ
れ、その財源を確保するために累進課税制度が維持継続され、所得に応じて負担が各人に求められたとき、それを支え
ていたのは人々の社会的なつながり、あるいは（国民）共同体意識にほかならない。同様に日本に先駆けて社会保障制
度の充実に乗りだした西欧諸国にあっても市民相互間のつながり、ないしは共同体意識が決定的な役割を演じていた。
換言すれば社会経済的な格差の是正は、個々人の生活環境を改善するばかりか、それを通じて彼らもその一員である社
会をより人間的なものへと仕立て上げてゆくこととなるゆえに、そうした改善をなし遂げることは社会全体の義務であ
る。また義務教育は個々の人々の向上に資するものであるが、同時に自分たちが帰属する社会の文化的改善にも資する
ものであるゆえに、その費用は社会ないし国家が負担すべきであらう。⁽⁵⁸⁾

そこにはたんに恵まれない人々に対する同情に尽きぬ契機がたち働いている。それに対して中国でもナシヨナリズム
が渦巻いていたものの、対外的にはともかく、国民を一つの共同体へと纏め上げる上で必ずしも持続的な影響力を発揮
してはこなかった。上述したように農民工は自分自身のみならず子弟の教育で様々な制度的な障壁に直面していたが、
そうした障壁が取り払われて公立学校に通えるようになってもお、農村出身者に対する蔑視のために「民工学校」に

通わざるをえないといった事例が報告されている。同様に自由で平等な理想社会＝共產主義社会を実現する前衛として独裁権力を付与された共産党員が、拡大する一方の格差を尻目に、国家機関で要職を占め、高給をはんでいることも同じ状況に発するものである。そればかりか土地の収用をめぐる横行していた賄賂なるものが、広く行政組織を蝕みつつあるとき、そこには共同体意識の希薄化につきぬ契機を見出すことができであろう。

それは権力の私物化であり、そこには『即物的な共同体』に対する義務感情⁽⁵⁹⁾の欠如に中国社会の特質を見出すマックス・ウェーバーの中国論にも通じる契機を見てとることも可能である。それはあらゆる人間関係を家族関係のアナロジーで捉えようとする中国人の態度の延長線上に登場してきたものにほかならない。またそれは、改革開放につれて全体主義的支配体制が弛緩すると共に、再び民国時代を悩ませた私人的性格を持った国家と一脈通じる国家が登場してきたためである。そればかりか中国人が自分の面子に敏感なあまり、自分の面子が傷つけられはしないかと、見知らぬ人々にも警戒心を抱いているとされるとき、人と人をつなぎとめる共同体意識の形成は、容易なことではないであらう。

他方、インドにおいても同じような状況は、場合によってより尖鋭に立ちあらわれていた。はたしてインドにおいて、初等教育の重要性が独立以降、繰り返し強調されてきたにもかかわらず、その現実はお世辞にも満足すべきものとは言いがたい。統計によれば学童期を迎えた少年少女の内、学校に通い始めるのは七〇パーセントでしかないが、途中で脱落する者が半分であるから、ともかくも初等教育を終えるのは全体でわずかに三五パーセントを数えるのみである。また学校といっても必ずしも教師と教室が揃っているわけがなく、たとえ教室があっても椅子と机がなく、教師が学校に現れないといった例に事欠かず、極端な場合、「不登校」は校長先生にまで及んでいた。

それは教育費の六〇パーセントが公立学校ではなくて、豊かな家庭の子弟が通う私立学校に投入されてきたがため

あり、そこにはインドの軟性国家的体質が如実に投影されている。また頻発する教師の「不登校」は、インド官僚組織に蔓延する規律の弛緩を指し示すものである。

その一方で貧困は依然として都市と農村に広まっており、さらに我々外国人の目を惹くのは貧しい人々に対するインド人の無関心、これである。はたして現代インドの政治学者 P・B・メータはかつてと較べて改善されたとはいえ、依然として悲惨な状況がインドに広まっていることを指摘しつつ、しかし真に悲しむべきことは、インド人自身がこうした事実を目をむけるのも、それが不正義であるからではなくて、自分たちにはつの悪い思いをさせるゆえであることと断じている。そしてメータはそうした感情が由来する背景を、インド人一般の市民意識、すなわち市民相互間の人間的なつながりの欠如に求めている⁽⁶³⁾。メータによれば、それは地位や力、経済的利益をめぐって繰り広げられる競争が余りに激しく戦わされる結果、出現してきたものである。しかもそこにはインドをこれまで縛り付けてきたカースト制度が、決定的な影響を及ぼしていた。というのもカースト制度にほんらいつきまとう厳しい上下意識が、政治や社会の闘争場裏に新たに登場してきた人々や社会集団へと投影され、富や力、地位をめぐる争いの「勝ち組」と「負け組」とが、社会的に厳格な上下関係へと翻案されてゆくとき、両者の間の反目はいきおい激化してゆくこととなったからである⁽⁶⁴⁾。したがっていま現在インドで展開されている上述のような大規模な救貧事業が、たとえ貧しい人々の生活の向上に資することとなったとしても、必ずしも社会の質的な改善につながる保証があるわけではない。それどころかこの事業の恩恵に浴した者とそれから漏れた者との間に新たな反目が生じてこないとも限らない。

しかもこうした救貧事業で、救済の対象への選抜が必ずしも公正に行われないとき、そこに生じてくる反目はより尖鋭化してゆくこととなるであろう。じじつ腐敗は行政機構に巣くう癌さながら、行政を広く蝕んでおり、救貧行政がこれまで実績をあげてこなかったことにも、腐敗が大きく与っていた。イギリスの敏腕ジャーナリスト、エドワード・

ルースによれば、以前からインドでは「貧困ライン以下」の証明書を取得すれば、低額で穀物や灯油や砂糖を手に入れることができたが、しかしこの証明書を持っている人の四割がその資格のない人、すなわち賄賂によって手に入れた人たちである。またこの証明書を携えて「公正価格店」、すなわち貧しい人々に安い価格で穀物を提供する店に行っても、手にし得るのは、虫が這い回り、かびの生えた古い小麦でしかないのは、この店に輸送されて来る途中で小麦が盗まれたからである。⁽⁶⁵⁾ その一方でそうした不正を裁判所に訴え出たところで、腐敗が司法機構をも蝕みつづける昨今では、⁽⁶⁶⁾ 効果的な救済は期待しえないであらう。

そこにはインドを蝕む汚職の一端が端的に表明されている。統計によればインドの人口は独立時から三倍に増えたが、緑の革命の結果、穀物生産は四倍以上に増え、政府が貯える余剰作物は二〇〇三年には六〇〇〇万トンで、これは世界の穀物備蓄量の五分の一にも達するものである。したがって未だに食うや食わずの人々が多数インドに存在しているのは、穀物の絶対的な不足ではなくて、余剰穀物が彼らに適正に行きわたらないことにその原因があり、多分にそれは行政組織に巣くう汚職のなせるわざにはかならなかったのである。⁽⁶⁷⁾

註

- (41) 小島眞『インドのソフトウェア産業——高収益復活をもたらす戦略的ITパートナー——』『東洋経済新報社』二〇〇四年、一一九ページ。
- (42) 大橋・丸川『前掲書』一二六—一二七ページ。
- (43) 丸川知雄編『中国産業ハンドブック 2007—2008年版』蒼蒼社、二〇〇七年、一三九ページ。
- (44) 同、二三二—二五二ページ、丸川知雄『現代中国の産業——勃興する中国企業の強さと弱さ——』中公新書、二〇〇七年、一八一—二二九ページ。
- (45) 丸川『現代中国の産業』二五—七二ページ。

- (46) 丸川編『中国産業ハンドブック』二一ページ。
- (47) http://japanese.china.org.cn/text/2010-06/30/content_20386379.htm
- (48) 厳善平『農村から都市へ——1億3000万人の農民大移動——』（叢書 中国の問題群7）、岩波書店、二〇〇九年、五〇—五一ページ。
- (49) 同、一〇五—一〇六ページ。
- (50) 同、六〇—六四ページ。
- (51) 同、二六ページ。
- (52) 同、一一—一二六ページ。
- (53) それは上述した収入、待遇、社会保障の領域に加えて不法滞在の廉で強制送還の可能性があること、しかも多くの地域で送還のための収監は彼らから賄賂を取るための口実に過ぎない等、依然として彼らは企業、国家による搾取の対象である。
- (54) 園田茂人『不平等国家 中国——自己否定した社会主義のゆくえ——』（叢書 中国の問題群1）、中公新書、二〇〇八年、一七〇ページ。
- (55) 西村成雄・国分良成『党と国家——政治体制の軌跡——』（叢書 中国の問題群1）、岩波書店、二〇〇九年、一九九ページ。
- (56) 加藤弘之『中国の資本主義はどこに向かうか——『新西山会議』をめぐって——』、西村成雄、許衛東編『現代中国の社会変容と国際関係』汲古書院、二〇〇八年、二二ページ。
- (57) こうした戦略を理論的に定式化したものとして、村上泰亮『反古典の政治経済学』下、中央公論社、一九九二年、八七ページ以下を参照。
- (58) こうした観点は、市民権（Citizenship）なる概念の深化、拡大と言う観点から格差是正の問題を取り扱ったT・H・マージナルの所説で展開されたものである。ここで言及された市民権なるものは、個々人に共同体の一員であることを保障するものであり、そしてこの市民権がさしあたって社会の上層に限られていたところが、時代と共に下層へと拡大してゆくにあたっては、人間観の変化、すなわち純粹に個人主義的に捉える立場から共同体的文脈で捉える立場への移行が決定的な影響を及ぼしていたのである。マージナルによればそこそが義務教育の分野でも社会保障の分野でも、それらを押し進め、かつそれに伴う費用を社会で負担することを可能とした決定的な要因である。T・H・Marshall, "Citizenship and Social Class", in Marshall, *Class, Citizenship & Social Development*, The University of Chicago Press, 1974, pp. 71-134. なお、この論文は邦訳された。「シティズンシップと社会的階級」、T・H・マージナル、トム・ボットモア、岩崎信彦・中村健吉訳『シティズンシップと社会的階級』法

- 律文化社、一九九三年、三一―三〇ページ。
- (59) マックス・ウェーバー、木全徳雄訳『儒教と道教』創文社、一九七一年、三四二―三四三ページ
- (60) この点で、中国社会の特質を、頂点から底辺へと降りてゆくにつれ国家的色彩が希薄となる、「グラデーション」型と捉え、その浸透度も政権の強弱によって左右されるとみなす滝田豪氏の考察は示唆的である。したがって国家性が希薄になるにつれ、上からの政策は、地方的な利害関心によって、換骨奪胎されてゆくこととなる。滝田 豪「中国研究における『国家と社会』概念の再検討」、『法学論叢』一五三巻三号、二〇〇三年六月、二三―四六ページ。
- (61) 岩田龍子、沈奇志『国際比較の視点でみた現代中国の経営風土——改革・開放の意味を探る——』文真堂、一九九七年、二二―二三ページ。なおウェーバーもまた周知のように中国社会の本質を、「万人の万人に対する不信頼」に見出している。参照、マックス・ウェーバー、大塚久雄・張漢裕訳『儒教とビュウリタニズム』、ウェーバー、大塚久雄・生松敬三訳『宗教社会学論選』みすず書房、一九七二年、一九九―二〇〇ページ。なお以上の点に関しては、拙著『大転換』の歴史社会学「二六―二七〇ページも参照。
- (62) S. Samath, *Everybody Loves a Good Drought: Stories from India's Poorest Districts*, Penguin Books India, 1996, pp. 47-59.
- (63) Pratap Bhanu Mehta, *The Burden of Democracy*, Penguin Books India, 2003, p. 105.
- (64) *Ibid.*, pp. 84-104.
- (65) エドワード・ルース、田口末和訳『インド 厄介な経済大国』日経BP社、二〇〇八年、一一四ページ。
- (66) ルースは司法の腐敗の一寸を経済自由化に伴う経済活性化に求めている。たしかにインドの裁判官は運転手付きの公用車、庭師と料理人付きの公邸を支給され、公共料金は無料という特典と名声を享受しているものの、しかしベテランの高等裁判所の判事の月給三万ルーピー（約七〇〇ドル）は、ソフト・ウェア産業の新人エンジニアや、メディア・広告業界の新人社員と変わらないものである。それだけでは子供たちを海外の一流大学や国内の有名大学にやることはできないし、退職してしまえば優雅な生活もおしまいである、とルースは述べ、そこに司法機構に忍び寄る汚職の原因を見出している。前掲註（65）、一二五―一二六ページ。
- (67) 同、一一二ページ。汚職がいかに蔓延しているかは、インドで支出される開発費の八五パーセントが官僚のふところにおさまっている」と嘆いた、ラジブ・ガンディー元首相の言葉からもうかがい知ることができるであろう。同、一〇八ページ。

第四章 展望

もっともインドにおいても経済自由化政策とそれがもたらした経済発展の結果、極貧層が減少し、中間層や富裕層が増加したことは否めない⁽⁶⁸⁾。その結果、テレビやパソコン、スクーターに対する需要は急増し、小型車ナノの人氣は高く、ラッシュ時ともなれば都市の幹線道路を埋め尽くすのはクルマの洪水である。それは経済自由化以後のインドの輝ける側面であり、それはまた新興経済大国インドの未来を暗示するものである。

とはいえ国際的に眺めればインドの自由化の程度は依然として限られたものである。はたしてインドに対する海外直接投資が急増しつつあるものの、一人当たりに換算すれば世界最低レベルである。またGDPに占める外国貿易の割合も依然として高くない⁽⁶⁹⁾。したがって経済自由化以後のインドの経済政策は、これまでのところライセンス・ラージの解体と外資導入、インド経済の国際経済への開放に主として向けられてきたが、しかしインドの更なる経済発展をはかるためには、新たな産業政策が必要とされているであろう。

それは整備が決定的に遅れているインフラを整備することであり、安い労働力が無尽蔵に存在する利点を生かして労働集約型の産業を大々的に立ち上げることであり、さらにはインドを代表するIT産業を他の産業分野と有機的に連結することによってこれらの産業分野の能率向上を図ることである。またわが国の戦後復興を念頭におけば、広く世界の経済情勢を見渡し、その中から将来有望と思われる分野を選び出し、そうした分野を育成するために情報を収集し、必要な財政、技術援助を行うことも必要であろう。もとよりわが国と比較してインドの場合——中国と同様——外資系企業の役割は大きく、その最新技術はインドに刺激を与え続けている。この意味でインドはかつての日本にも増してその市場を国際経済に開放し続ける必要があるものの、外資の技術を自家薬籠中のものにするためにも、適切な産業政策が

不可欠である。しかもこうした課題を遂行するためには、インド国家はより効率的な国家へと仕立て上げられなければならないであろう。

はたして軟性国家的体質を留めている現在のインド国家の徴税能力には依然として問題がある。すなわち間接税が主流を占めている一方、富裕層からの税収が限られている結果、国家財政は相変わらず火の車で、公共投資にまわす資金の不足も決定的である。そのためインフラ整備の立ち後は深刻で電力不足も改善されるどころか、頻発する停電として市民生活を直撃するかたわら、工業から貴重な動力を奪い去ることによって経済に深刻な打撃を与え続けている。また労働集約型の大規模工業の建設には、厳格な労働法——それは一〇〇人以上の従業員を擁する工場では、解雇にあたって政府の許可を必要と定めていた⁽⁷⁰⁾——の改正が不可欠であるが、しかし労働者や左翼政党の反対を打破するためには、より強力なリーダーシップが必要である。同様にインド独立の立て役者、マハトマ・ガンディーの影響もあって、小規模企業優先は独立以来の政策であるが、企業能率を上げるためにはその根底的な修正も、今日のインドに課せられた課題である。それに加えて国家全体を見据えた産業政策が首尾よく成果をおさめるためには、清潔な官僚組織が必要とされているが、インドの官僚の実態は既に見たとおりである。なおその上に経済自由化以後のインドでは、たしかに私企業が誕生、発展してきたものの、非能率な国营企業の改革ないし民営化に未だ着手していないとしたならば、インド政府がなすべき課題は山積しているであろう。

それに対して中国では、国有企業を改革するにあたって、政府の専制権力を背景にまず冗員整理が行われ、その後に経営者への経営移行が行われた。このように他の移行国ではまず民営化がなされ、しかる後に余剰人員の整理が行われたがために直面した、労働者との摩擦という「取引費用」を中国は節約することができたが、しかしそこで発生した失業者に対して保障がなされたとはいえない⁽⁷¹⁾。また中国では自前の技術を育成するために、インドよりも積極的な政策が

展開されてきたものの、これまでのところハイテクの国産品は、自前で開発された技術で生産されたものでなく、複数の外資系企業が生産した部品の寄せ集めである。しかもそこでは品質よりも価格で勝負することを余儀なくされている以上、そこには労働コストを切り下げようとするベクトルがたち働いている。また同じ傾向は、躍進する中国工業の幅広い裾野を形成する労働集約的産業でより顕著に認めることができるであろう。

この意味で農民工が製造業の分野で占める割合が、二〇〇四年の段階で上述したように六八パーセントにも達していることには、中国の工業化の特色が凝縮して現れている。しかも彼らの置かれた悲惨な境遇に加えるに、上述したような土地収用をめぐる農民の不满、さらに拡大する一方の貧富の格差は、役人の専横、汚職とも相俟って、中国各地で暴動を頻発させるようになってきた。もとよりこれらはいずれもボヤのうちに消し止められてきたが、しかしそこには体制をじわじわと蝕んでゆく契機が秘められているように思われる。というのにもかゝらず小規模であるとはいえ、年間一〇万件とも一五万件ともいわれる暴動のありさまが、それに対する苛酷な弾圧とともに、当局の厳しい規制をかくぐってインターネットで全国に広まってゆくとき、それらは体制そのものの正当性に対する由々しき挑戦を意味していたからである。はたして昨今、中国で治安維持のコストが急増し、国防費に相当する歳費が支出されているとの指摘がなされているが、それは為政者の危機感をいかに示すものである。また近年、中国でナショナリズムが沸騰し、ときにそれが反目その他の排外主義的運動として暴発するのも、その原因は、人々の心の奥底で渦巻く社会に対する根深い反感ないし怨念である。しかもインターネット上を飛び交う過激なメッセージには、多種多様な意見が、思想の自由競争を経る過程で平均的な意見に収斂してゆく民主主義国一般と較べて、比較にならないほどの影響力が備わっているであろう。⁽⁷²⁾

もったもったこうした問題に対する当局の処方箋は、より一層の経済成長をなしとげることによって、人々の生活を豊か

にすることである。この意味で持続的な経済成長はナショナリズムと共に、イデオロギーとしての共産主義が解体した今日の中国で、共産党の一党独裁を支える不可欠な拠り所となっている。したがって中国当局が世界の至るところでなりふりかまわず資源獲得に狂奔しているのは——有事に備えてエネルギーの自給体制を確立することもさることながら——経済成長に体制を維持する支柱を見出しているがためである。しかしさらなる経済発展は、そこで繰り広げられる激しい競争をくぐり抜けた人々に達成感とそれが育む自負心を培い、そしてそうした感情は抑圧的な政治体制を必ずしも許容しえないゆえに、この途にも不安定要因が不可避的に組み込まれている。それに加えて経済そのものが、国内外の要因によって絶えず浮沈を繰り返す以上、経済成長に依存しすぎることに、本質的に不安定性がつきまとうていであろう。

それに対してインドでも顕在化している貧富の格差は社会不安を醸成しているものの、一党独裁をとる中国と異なつて、民主主義がまがりなりにも保障され、さらに社会そのものがはるかに多元的なインドでは、体制の根幹を直撃する可能性は限られたものである。この意味でインドの体制崩壊の危機は、はるかに小さいが、しかしこうした行動が拡大し、社会のあちこちで抗議行動が繰り返され、テロやその他の紛争の火の手が燃え上がるとき、そこには経済発展を挫いてゆく契機が秘められていた。というのも工業化の過程で父祖伝来の生活を棄てることを余儀なくされた人々が嘗める苦悩には一般に並々ならぬものがあり、しかも工業化を促成栽培的になし遂げようとしている後発国の場合、その苦悩はいきおい増幅されることとなったからである。

こうした困難とそれが生み出す不満に対処する上で、開発独裁は一つの回答であらうが、しかし民主主義国インドではそうした体制をとることは不可能である。また、幾多のカーーストや部族が重層的に折り重なった多元社会インドでは専制的な統治は必ずしも適合的ではありえない。そうであるとするならばそこでは工業化に伴う不満に可能なかぎり対

応する必要がある、それがなし得ないとき、そこには思わぬ危険が秘められているであろう。

「農村部のインド人は、どうして自分たちが恩恵をうけられないかということを、内心でははつきりと知っている。地方行政機関が腐敗と怠慢に蝕まれ、貧しい人々の学校やインフラを提供するのを怠っているから、住民は当然もらえるパイの分け前が得られない。ゲートに遮られた高級住宅地を外から眺める数千万のインド人のなかには、希望を失い、『宗教色を強め、カースト制度に縛られ、過激な思考をするようになり、創造せず奪うようになり、経済的手段で上昇できないなら汚職政治だけが出世の手段だと考えるようになる』……世界のハイテク先頭集団を抱えるインドが、能力が不足している者、力を奪われた者、教育水準の低い者、社会の恩恵を充分に得られない者を一緒にひっぱってゆく手立てを見つけられなかったら、打ち上げられたときには勢いがあっても推進力が足りないロケットみたいに、あっという間に墜落するだろう」とトーマス・フリードマンは書いている。

もとより世界金融危機からいち早く立ち直り年率一〇パーセント近くの経済成長を達成しているいま現在のインドにあつて、少なくとも中間層より上の人々に関する限り、未来に対する希望が満ちあふれている。しかし経済発展から取り残されているのは農村の貧しい人々に限らず、都市のスラムに住む人々、自分一人の生活を維持するのに精一杯でとうてい家族を養い得ない人々、さらには農村に家族を残して仕送るために懸命に働かざるを得ない人々であり、彼らはまた下端役人や警察にとっての恰好の餌食ともなっている。しかもこうした類いの人々数が膨大なものへと膨れあがっている以上、経済的な好況の翳りと共に昂じてゆく彼らの絶望感が為政者にも伝播してゆくとき、成長戦略そのもののへ懷疑が芽生えてくる可能性も必ずしも皆無とはいえないであろう。

註

- (68) Frankel, *op.cit.*, pp. 596-597.
- (69) Kohli, *Democracy and Development*, p. 166.
- (70) この労働法に関しては、拙稿「インドは21世紀の大国たりうるか」、『京都産業大学世界問題研究所紀要』第二五巻、二〇一〇年、七一九ページ参照。
- (71) 国有企業での失職は、たんに収入の途を断たれることを意味しただけでなく、医療、住宅、育児、子供の教育、老後保障を含む全生涯にわたる大きな変化を招来することとなるが、その保障に関しては、王文亮『格差で読み解く現代中国』ミネルヴァ書房、二〇〇六年、二二〇―二二七ページ参照。
- (72) *International Herald Tribune*, March 2, 2011.
- (73) この点で興味深いのはスーザン・シャークの以下のような指摘である。「インターネットの掲示板やディスカッションフォーラムに溢れ返る排外主義的な論調は、決して社会の主流とはいえない、いわば傍流の意見である。何ゆえに中国の指導者は、そのような意見に、それほど神経を尖らせているのだろうか？ この問いについては、権威主義体制国における政治がどのようなものかを考えることで、答えが得られるかもしれない。民主主義国では、政治家は科学的に選ばれた、代表的な標本人口に対する意識調査に頼ることになる。選挙で勝利するには、平均的な有権者の考えていることがわかる必要があるからだ。だが、中国のような非民主主義国では、指導層は当然ながら、ありもしない選挙の勝ち負けなど、気にしていない。政治的サバイバルは、何かの問題についての関心があまりに強く激しいために、表立って抗議行動を起こしそうな、先鋭的な人々に注意することで確保されるのだ。そして現在の中国で大規模なデモに参加したり、それを組織したりする危険性が最も大きいのは、リスクもかえりみずにインターネット上で過激な意見を述べているような人々なのである。」スーザンL・シャーク、徳川家広訳『中国 危うい超大国』NHK出版、二〇〇八年、一七五ページ。なお、共産党が自営業者を含めて有力階層をほぼ全て糾合しており、暴動の参加者は社会のあぶれ者であるゆえに、体制にとって直接的な脅威でないかもしれないが、しかしフランス革命で典型的に示されているように、多くの革命で体制崩壊が支配層の分裂から始まり、その分裂がより深い社会的対立によって増幅され、ついには体制そのものの崩壊に進んだとするならば、頻発する暴動は依然として深刻である。つまり今日の中国に遍在する不正や抑圧は、支配エリートの間意見の対立を生み出し、ひいてはそれがエリートと共産党内部の

路線闘争に発展し、それが体制崩壊の引き金となる可能性を否定し去ることはできないであろう。

(74) フランシス・フクヤマ、渡部昇一訳『歴史の終わり』下、三笠書房、一九九二年、四五―六八ページ。

(75) トーマス・フリードマン、伏見威蕃訳『フラット化する世界——経済の大転換と人間の未来——』下、日本経済新聞社、二〇〇六年、二七四ページ。

おわりに

以上にみてきたようにインドと中国のいずれにあっても、前途には大きな問題が横たわっているように思われる。歴史を振り返ったとき西欧の先進諸国、さらにそれに続いて近代化をなし遂げたわが国の場合、これらは近代（国民）国家を首尾よく形成した地域であり、そしてこうした国家は経済発展を押し進める上で、決定的な役割を演じていた。じつ近代の国家統一は、同時にまた国民経済を物心両面にわたって支えるインフラ形成の過程でもある。とくに後発資本主義国の場合、国家の役割には決定的なものを認めることができるであろう。というのも後発国の場合、ガーシエンクロンが強調するように、その工業化に際して先発国から発達した技術や組織を導入することが可能な反面、安く良質の商品を提供している先発国の圧力をはねのけて工業化をなし遂げるには、管制高地を築いて、そこからの指令に基づき、多様な産業分野を巧みに組み合わせなければならなかったからである。⁽⁷⁶⁾ こうした管制高地を占めていたのは国家や銀行であり、銀行が表に出ている場合でもその背後にあって国家がはたしていた役割は必要なものである。また近代国家が国民国家へと発展してゆく過程で形成されてくる国民共同体は、近代産業社会が生み出す社会的な亀裂を埋め合わせ、成熟した産業社会を育成する上で決定的な役割を演じていた。

それに対してインドと中国では、近代経済の歩みははるかに紆余曲折に満ちたものであり、そしてその背後ではこれらの国家が——軟性国家あるいは私人的国家の性格を有していたように——首尾よく国家統合をなしとげ得なかったという事情が介在していた。それは、これら両国がいずれも帝国支配システムにおかれてきたがためであり、そこにみられる国家と社会との断絶に災いしていたがためである。そしてそれは革命以前の中国の工業化、あるいは独立インドの国家主導型の工業化の挫折の背景をなしていた。換言すればいずれの地域にあっても国家が、近代国家に見合った動力力を兼ね備えていれば、その結果はおのずから異なっていたにちがいない。そればかりかそうした国家にあって、国家と社会との間に忠誠心の断絶が認められるとするならば、革命以後の中国で、共産党の苛酷な一党独裁が樹立され、それに依拠して中央指令経済が呵責なきまでに追求されたことにも、忠誠心の断絶を国家権力で強権的にうめあわせようとした契機が含まれている以上、同じ歴史的背景に規定されたものであったといえよう。

これら両国に経済的な活力を吹き込んだのは、これまでみてきたように外資系企業である。そしてこの外資系企業はすぐれた技術の提供者として、袋小路に落ち込んでいた経済に風穴を空けることとなったが、しかしここにおいても外資系企業に依存するだけでは充分でなく、国家による適切な産業政策が要請されているように思われる。もとより外資系企業が重要な役割を演じている現状を踏まえれば、国家の産業政策もかつてと比較して、マーケット・メカニズムを含めて国際経済の慣行に敏感でなければならぬが、しかしより活力ある経済を建設し、産業構造の高度化を達成するためには国家による適切な産業政策が不可欠である。それに加えてこうしたところに生じてくる——あるいは前の時代から引き継いだ——貧富の格差（の増大）を是正するにあたって国家ならびに国家を支える「市民」社会の在り方が決定的に重要である。とくに後者は、インドと中国の歴史的伝統により深く根差している問題である。そうであるとするならばこの問題の解決にも、官民挙げての多大の努力が必要とされるであらう。

もとよりこれまで人口の過半を中間層が構成してきた先進諸国であっても、近年、新しい貧富の格差が問題となってきた。それは経済グローバル化の結果、国家の垣根が低くなり、国家の有形、無形の保護下に暮らしてきた人々が、国際経済の荒波に直面した結果、引き起こされたものである。こうした問題は非正規社員をめぐる問題として、わが国を含めて先進諸国の政治の中心的な問題の一つとなっているが、⁽⁷⁷⁾しかし貧富の格差の程度と貧困の広がりをもたらす破壊的な作用、ならびにそれが社会に及ぼす影響の点で、両国との間には質的な違いがある。いずれにせよ中国——そして経済成長を順調に続けられ——インドもまた、これまでの経済大国とは異質な国家である。それは経済グローバル化の今日にあって、グローバル化がもたらすチャンスをつんだんに利用して登場してきたものである。しかしながらその一方で、そこには貧富の格差を含めて、グローバル時代の国家と経済につきまとう問題点が集約的に表現されてもいたのである。

註

(76) Alexander Gerschenkron, "Economic Backwardness in Historical Perspective", in ditto, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1962, pp.1-30.

(77) さしあたってウルリッヒ・ベック、木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学——グローバルイズムの誤謬・グローバル化への応答——』国文社、二〇〇五年、ロバート・B・ライシュ、雨宮 寛・今井章子訳『暴走する資本主義』東洋経済新報社、二〇〇八年を参照。なおライシュの著作は、グローバル化と共に技術革新の影響による競争の激化も重視している。